

韓国における野菜の生産・流通および加工の現状

調査情報部 調査情報第二課 村野 恵子
野菜業務第一部 予約業務課 矢野麻未子

はじめに

日本と韓国の間では2003年12月にFTA交渉が開始され、各部門での研究などがなされたが、双方の隔たりは大きく、交渉自体の再開メドが立っていない状況にある。他方、韓国は日本の農産物市場に対して積極的に輸出振興策を進めており、近年対日輸出が伸びていることから、韓国の農業政策、生産状況、輸出状況等を把握しておくことは、我が国の野菜の国内需給安定上からも重要である。

このような観点から、韓国における野菜の生産・流通および加工に関する実態調査を平成18年2月6日から2月16日にかけて実施した。本稿では、この調査の概要について報告する。

図1 韓国の地図



要 約

1. 韓国の農業政策は2004年の「農業・農村総合対策」で大きな転換がなされた。それまでの国際化に対応した戦略的な農業開発により農業構造の改善がある程度図られたが、一方で多数の零細農家と少数の大規模農家という農業者間における格差が生じ、また、施設整備の推進は農家負債を増加させるという問題も生じさせた。そこで今後は、国際化に対応した農業構造への誘導は維持するものの、経営安定、所得補償、農業者の生活の質向上、安全性に重点をおくという農業政策が打ち出された。
2. 日本市場は韓国の農産物にとって最大の市場であることは変わらないものの、日本市場のみに依存することの危険回避もあり、日本以外の海外市場開拓も積極的に行われている。対日輸出の問題として、原油価格の高騰による生産コストの上昇（特に施設園芸）、日本市場の価格低迷による輸出単価の停滞、韓国国内の農産物価格の上昇、韓国 won の上昇等為替レートの変動、日本の要求する安全性への対応による労働力の負担増加等が挙げられる。
3. 日本への野菜輸出で最も多いパプリカは、夏場の産地が拡大していることから今後も増加する要因はあるが、残留農薬の問題等があり、今後は安全性の確保が重要な鍵となる。
4. いちごは、日本の育成者のロイヤリティ問題（現在協議中）により輸出数量は減少したが、韓国品種が確立されたことから今後韓国品種中心で輸出されるものと思われる。また、生鮮いちごの輸出は減少したが、調製いちごは増加しており、今後調製いちご等の一次加工品は増加すると見込まれる。
5. キムチは、中国産キムチとの競争が鍵となる。また、2005年11月に発覚した寄生虫卵混入問題が輸出数量の減少を招いており、その他の品目と同様に安全性確保が重要になる。それ以外の品目は、日本の気象等の影響による需要補完的な性格が強く、韓国の状況より日本市場のニーズや条件などに影響を強く受けるものとなっている。
6. 韓国は、日本市場へ野菜の輸出を進める一方で、中国からの輸入が急増しており、今後もその傾向は続くと考えられる。高品質農産物は輸出に、安価な外国産農産物は国内の外食用にという構造が形成され始めている。
7. FTA 交渉は今後も推進されると考えられるが、農林部は例外品目の設定と段階的な関税撤廃といった柔軟な方法により対処するであろう。なお、FTA 締結による農業分野の被害に対しては FTA 基金の適用を拡大する予定である。

1. 自然環境等と農業事情

(1) 自然環境等

韓国は、南北に1,000kmの長さをもつ朝鮮半島にあり、日本海を東側に黄海を西側に有し、北側は北朝鮮と国境を接している。国土面積は約9万9,620km²で日本の約4分の1、農耕地は1万8,360km²で、うち田1万1,150km²、畑7,210km²、山林6万4,060km²、行政区分は9道、1特別市、6広域市である。

気象は、大陸性気候と熱帯海洋性気候の中間地帯で、四季のはっきりした冷帯および温帯気候に属し、日本の気象と似ている。夏は暑く降水量が多い反面、冬は寒く降水量が少ない。年平均気温は北側に位置する江原道の10.9度から南に位置する済州島の16.2度であり、最高気温は29~31、最低気温は-8~-10である。降水量は平年1,309.8mm、2004年1,482.2mmで日本よりやや少ない。

人口は約4,800万人(2004年)、うち農村人口は900万人(2000年)で、都市へ集中している。

(2) 農業事情

韓国の農業を2004年の統計で見ると、農業生産は国内総生産の4.6%を占め1990年の9.9%と比較すると、近年急激に減少している。農家人口は341万人、124万戸で、総人口の7.1%であり(日本は7.6%(2003年))、1990年の15.5%から減少傾向にある。耕地面積は、183万6千ha(国土の18.4%)、そのうち、田111万5千ha、畑72万1千haである。韓国の農業は米が中心であり、2004年実績で米の生産額は9兆9,600億won、栽培面積100万ha、生産量500万トン、生産農家は91万4千戸、総農家数のおよそ73.7%にあたる。このように韓国の農業は米中心の農業体系ではあるが、所得向上、食の変化等に伴い米生産は減少し、反対に畜産、野菜等の分野が成長している。

表1 韓国における農業生産の地位

区分	単位	'90	'95	'00	'01	'02	'03	'04
----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

表2 耕地面積の推移

(単位：ha)

	耕地面積		利用面積								野菜	特用作物	果樹	桑	その他水源地	施設作物	その他作物
			%	計	米	麦類	雑穀	豆類	薯類								
1998	1,910,081	2,117,838	110.1	1,331,015	1,058,927	83,406	30,099	120,115	38,468	277,680	14,870	173,234	1,037	25,171	94,968	99,863	
1999	1,898,925	2,116,013	110.8	1,325,484	1,066,203	76,594	28,514	108,032	46,141	289,410	88,638	171,327	670	24,589	100,461	115,434	
2000	1,888,765	2,098,041	110.5	1,316,504	1,072,363	68,435	24,680	107,150	43,876	295,764	80,363	169,388	595	24,532	105,758	105,138	
2001	1,876,142	2,089,259	110.6	1,332,845	1,083,125	91,564	23,415	98,514	36,227	279,877	80,362	163,291	525	25,008	101,777	105,574	
2002	1,862,622	2,019,530	108.4	1,298,815	1,053,186	80,911	27,654	99,214	37,850	251,443	80,680	162,450	525	25,785	97,623	103,748	
2003	1,845,994	1,936,118	104.9	1,234,288	1,016,030	64,541	25,402	95,201	33,114	244,801	71,049	158,587	521	28,048	100,400	98,424	
2004	1,835,634	1,941,143	105.7	1,230,941	1,001,159	63,239	27,047	99,737	39,759	255,353	63,183	152,648	568	29,621	104,396	04,433	

注2) 日本：作付面積 170 万 ha、生産量 872 万トン（平成 16 年産水稻）

韓国における農業の地位の低下は 1960 年代後半からの経済成長を起点として始まり、人口の都市集中による農村地域の過疎化、多数の小規模農家の存在、高齢化、国際競争力の低下等日本と同様の問題が挙げられる。日本と違う点は、ごく短期間で現在の状況になっていることから、現状に対応した生産体系の確立が未成熟であること、専業農家割合が高く農業部門の衰退はそのまま農業従事者の所得減少に繋がること、農家と都市生活者の所得格差が大きいこと等が挙げられる。また、韓国も日本と同様に食料純輸入国であり、WTO や FTA 締結により市場開放が急速に進み、中国を始めとする農産物の輸入増大等国際化の波にさらされており、韓国の農業は厳しい状況にあるといえる。

表3 農業生産額の品目別推移

(単位：10 億 won)

区分	食糧作物	野菜	果実	特作その他	畜産	合計	
1990年	12,482 (41.2)	5,525 (18.2)	2,478 (8.2)	3,047 (10.1)	6,750 (22.3)	30,281 (100.0)	
1995年	9,962 (32.8)	7,173 (23.6)	3,157 (10.4)	2,925 (9.6)	7,127 (23.5)	30,343 (100.0)	
2000年	11,362 (35.8)	6,872 (21.6)	2,603 (8.2)	2,881 (9.1)	8,035 (25.3)	31,754 (100.0)	
2003年	9,576 (31.4)	6,717 (22.0)	2,397 (7.9)	3,042 (10.0)	8,753 (28.7)	30,485 (100.0)	
変化率 %	90-95	-4.41	5.36	4.96	-0.82	1.09	0.04
	95-00	2.7	-0.85	-3.79	-0.3	2.43	0.91
	00-03	-5.54	-0.76	-2.71	1.83	2.89	-1.35
	90-03	-2.02	1.51	-0.25	-0.01	2.02	0.05

注：生産額は3カ年移動平均（2000年基準）、「特作その他」は特用作物と花きの合計

資料：韓国農村経済研究院「農業展望 2006」、原資料：農林部「農林統計年報」

2 . 韓国の農業政策

1960年代後半から経済成長が始まり、工業化に伴う農業部門の地位の低下が進む中、農林部（我が国の農林水産省に該当）は農家所得と都市世帯所得の格差是正が重要であるとし、1986年「農漁村総合対策」、1987年「農漁村負債軽減対策」等の政策を打ち出した。また、1980年代後半から、国際化という大きな波に韓国も巻き込まれ、WTO協定締結を一つの契機として韓国は国際競争を念頭においた農業政策を展開し始めた。

具体的には、1989年に「農漁村発展総合対策」、1990年に「農漁村発展特別措置法」、さらに1991年には「農漁村構造改善対策」として1992年から2001年の10ヵ年にわたる計画が示された。また、1999年に「農業・農村基本法」を制定し、WTO体制下における農業政策として「農業を産業として認識し、守りの農政から攻めの農政」をスローガンに政策を進めてきた。さらに、2004年には119兆計画として「農業・農村総合対策2004」を発表し、そこで主な政策の方向として、(1)政策の地方分権化、(2)量的生産から品質の向上に転機し消費者の望む農産物生産の実現、(3)農村を生産のみの空間ではなく、都市住民の休養空間としての地位を確立、(4)国際競争力および市場開放に向けた対応策の強化を図るとしている。2006年は、2004年から実施したこの「農業・農村総合対策」の評価を基に、全面的な再検討を行うとしている。主な修正点としては、(1)直接支払制の本格導入と災害保険の対象拡大等による経営の安定措置の強化、(2)「農村政策」として農業と都市の均衡のとれた発展開発、(3)「農業政策」として農業者間における所得や規模の二極化を是正し、それぞれに適した農業政策の施行、(4)「農産物流通と安全性の確保」として流通の改善と消費者の要求、嗜好にあった農産物の開発等を掲げている。

このような農業政策を推し進めてきた韓国では、農業構造の改善がある程度達成されたが、反面、多数の小規模農家と少数の大規模農家、都市と農業世帯の所得格差、農業者間の所得格差、農業者負債の増加等の問題を生み出した。今後、所得格差の是正に対しては直接支払制による補填、農家負債に対しては2001年に「農漁民借金軽減法」を制定、2004年には「中長期政策資金金利引下げおよび償還期間延長」、2006年は「相互金融低利代替資金（5.9兆 won）の償還期間延長」を推進し対応していくことにしている。

表4 119兆計画の投融資状況

(単位：兆 won)

区分	'04	'05	'06投融資		増減 (B-A)		
			目標	確保		%	
分野別	・農業体質強化競争力向上	2.4	2.9	2.8	3.5	0.6	20.7
	・農家所得および経営安定	2.3	2.4	2.6	3.0	0.6	25.0
	・農村福祉および地域開発	0.8	1.0	1.5	1.2	0.2	26.6
	・農産物流通革新	0.7	0.8	1.0	0.8	—	—
	・山林支援育成	0.6	0.7	0.6	0.7	—	—
	・農業生産基盤整備	2.0	2.0	1.8	1.9	-0.1	-5.2
合計	8.8	9.8	10.3	11.1	1.3	13.8	

資料：「農政3年の評価と政策方向」農林部

表5 営農規模別農家戸数

(単位：千戸)

	農家戸数	計算外農家	規模別農家							
			0.1ha未満	0.1~0.5	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0	3.0ha以上	
'90	1,767	24	1,743	15	468	544	352	191	129	44
'95	1,501	24	1,477	16	417	432	265	153	123	70
'00	1,383	14	1,369	30	410	379	219	132	114	85
'01	1,354	19	1,335	18	441	369	211	121	100	75
'02	1,280	20	1,260	25	408	344	193	113	99	78
'03	1,264	21	1,243	28	414	332	185	107	94	83
'04	1,240	20	1,221	29	416	322	177	102	91	82

表6 年度別農家負債

(単位：千 won/戸)

	計	農業用	家計用	兼業用	その他用
'90	4,734	2,639	1,015	162	919
'95	9,163	6,351	1,110	403	1,298
'00	20,207	12,153	3,882	1,336	2,835
'01	20,376	12,020	4,015	1,426	2,915
'02	19,898	11,643	3,913	1,481	2,861
'03	26,619	17,455	6,344	1,711	1,109
'04	26,892	16,961	6,134	1,448	2,349

資料：「農林業主要統計2005」農林部

表7 農家・都市世帯所得比率

	農家 千 won	都市世帯 千 won	比率 %
'02	24,475	33,509	73
'03	26,878	35,280	76
'04	29,001	37,361	78

資料：「参加政府3年評価と政策方向」農林部

3 . 国際化における韓国農業

(1) 国際化の流れ

韓国の農業は、日本と同様に WTO 体制下において自由貿易という強い圧力下にある。WTO 協定の締結は、それに対応した農業政策が求められるようになり大きな変換点となった。また、国際化の流れの一環として FTA 締結が進められ、現在では、チリ、シンガポール、EFTA（欧州自由貿易連合）と締結がなされ、ASEAN、メキシコ、日本とも交渉が進行中である。さらに米国、インド等と本格交渉に向けた準備が行われている。FTA 締結は農業部門に大きな影響があるとし、今後の影響および推進状況に対して強い関心を抱いている。

そのような流れの中で政府は、競争力のある農業を目指した政策を打ち出し、その一つとして、海外市場の開拓が掲げられ、第一有力国として日本市場が挙げられた。すでに周辺諸国から安価な農産物が日本に輸入される中で韓国は、日本が植物防疫法による果菜類の輸入許容地域であること、施設栽培による高品質農産物の生産が可能なこと、地理的優位性による鮮度と流通コストが廉価なことを有利な条件として輸出を伸ばしてきた。その反面、自由化による農産物の輸入、特に中国からの輸入が急増しており、現在は輸出用に高品質の野菜を生産する一方で、安価な輸入農産物が外食向けに利用されるという構造になっている。

(2) FTA について

韓国政府は、FTA 推進戦略として、(1)既に開拓した海外市場の他国からの侵食防止、(2)海外市場進出機会の拡大、(3)巨大経済圏市場の先行獲得を挙げ、早期に FTA 推進を図るとしている。その方針のもとに現在の FTA 推進状況は表 8 で示すとおりであるが、日本との交渉は停滞している状況である。

(3) チリとの FTA 締結

チリとの FTA 交渉は 2002 年 10 月に交渉が妥結し、2004 年 4 月 1 日より発効されたが、農業部門においては大きな影響があるとして注目されている。チリとの条約においては農業部門に「農産物譲歩類型」を設定する一方で、センシティブ品目として米、りんご、なし等は関税撤廃のリストから除外した。FTA 締結により大きな影響を受けると予想された品目は、ぶどう、キウイ、桃、豚肉、ワイン等であり（農林部「FTA 履行支援対策 2005. 1」）、特に果樹に対しては、「FTA 支援特別法」（2004 年 3 月 22 日制定）による FTA 支援基金を設置し、2004 年 1,607 億 won、2005 年 1,662 億 won（計画）の予算で支援を行っている。

表8 韓国のFTA推進状況(2006.1月末現在)

区分	相手国	日程	備考
交渉妥結	チリ	1992.12 交渉開始 2002.10 交渉妥結	2004.4 発効
	シンガポール	2002.1 交渉開始 2002.11 交渉妥結	2006.3 発効予定
	EFTA	2005.1 交渉開始 2005.7 交渉妥結	国会批准予定
交渉進行中	日本	2003.12 交渉開始	
	ASEAN	2005.2 交渉開始 2005.9 8次交渉合意	
	カナダ	2004.11 交渉開始 2005.11 3次交渉合意	
共同研究段階	メキシコ	2004.10-2005.6	メキシコが消極的
	インド	2005.1 共同研究	2006.3 交渉予定
	MERCOSUR	2005.1 共同研究	2006.5 共同研究終了予定
条件調査段階	米国	2006.1 盧大統領FTA推進言及	
	中国	2005.3 民間研究開始	農業分野の影響が問題
	中国・日本	2002.11 民間研究報告完了 2003-2005 各種共同研究終了	短期的な推進は困難

資料：韓国農村経済研究院「農業展望2006」

表9 韓国におけるチリからの輸入状況

(単位：千ドル、%)

	計	農業用	家計用	兼業用	その他用
'90	4,734	2,639	1,015	162	919
'95	9,163	6,351	1,110	403	1,298
'00	20,207	12,153	3,882	1,336	2,835
'01	20,376	12,020	4,015	1,426	2,915
'02	19,898	11,643	3,913	1,481	2,861
'03	26,619	17,455	6,344	1,711	1,109
'04	26,892	16,961	6,134	1,448	2,349

資料：「農業部門 韓・チリ FTA 履行2年の評価」韓国農村経済研究院

表10 韓国におけるチリからの品目別輸入状況

(単位：千ドル、%)

	農家 千won	都市世帯 千won	比率 %
'02	24,475	33,509	73
'03	26,878	35,280	76
'04	29,001	37,361	78

資料：韓国農林部 報道資料「韓・チリ FTA 履行2年の評価」

表 11 韓国・チリ FTA 締結内容

譲歩期間	品目数 (%)	主要品目
即時撤廃	224 (15.6)	ライ麦、燕麥、キビ、アワ、サトウキビ、コーヒー、種牛、種豚等
5年撤廃	545 (38.1)	まつたけ、ワイン、バラ、ラン、海草、羊、鶏、七面鳥等
7年撤廃 7年+TRQ	40 (2.8)	桃缶詰、ジュース類(ぶどう、いちご)、桃(調製保存)、ジャム等
9年撤廃	1 (0.1)	その他果実ジュース
10年撤廃	197 (13.7)	トマト、にんじん、きゅうり、いちご、キウイ、甘柿、あんず、メロン、豚肉、羊肉、鶏肉(未切断・冷蔵)等
季節関税	1 (0.1)	ぶどう
16年撤廃	12 (0.8)	調製粉乳、その他果実(乾燥)、混合ジュース等
TRQ+DDA 以後議論	18 (1.3)	牛肉(400t)、鶏肉(2,000t:冷凍、調製保存)、すもも(280t)、みかん(100t)、その他野菜(100t)
DDA 以後議論	373 (26.0)	とうがらし、にんにく、豆、みかん、なつめ、ごま、緑茶、冷凍豚等
除外	21 (1.5)	米、りんご、なし等
計	1,432 (100.0)	

(注) DDA: ドーハ開発ラウンド

資料: 「農業展望 2006」韓国農村経済研究院

4. 野菜の位置付けと生産状況

(1) 野菜の位置付け

韓国農業における野菜の位置づけを生産額からみると、1990年の農業総生産額に占める割合は米 36.9%、野菜 18.7%、2004年では、米 27.6%、野菜 21.2%であり、かつての米偏重の農業構造からこの十数年で変化し、農業における野菜の地位は向上したといえる。特に成長率が高いのは施設野菜で、野菜以外では果実、花き、畜産が伸びている。施設野菜や花き類の増加は、1994年のウルグアイ・ラウンド合意を受け、国際競争力のある高品質の農産物生産を促進するとして、施設建設費用の国庫負担を行った結果により施設栽培面積が増加したことに因るところが大きい。

消費量からみると、韓国の1人当たり年間野菜消費量は世界第1位であり、2004年で160.8kgとなっている。1980年と比較しても約27%の増加をみせている。1日当たりの食品供給量の年別推移をみると、穀類が減少傾向にあり、その他の品目が増加している。野菜の中では、だいこん、はくさい等の従来からある野菜類の消費量は減少し、施設野菜であるトマト、非結球レタス、きゅうり、いちご、さらにはキャベツ、結球レタス、ピーマン等に消費が移行している。野菜の消費量の増加もその地位向上を示しているといってい

また、消費者物価指数から野菜類をみると、2000年を100として、2004年の総指数は114.7であるのに対し、野菜類130.3をはじめとして、畜産物、果実は消費者物価の上昇率が高いことが分かる。

表 12 農業生産額の推移

(単位：百万 won)

	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	04/95
農 林 業	18,396,596	26,736,135	33,139,519	33,568,310	33,444,525	33,016,268	37,288,593	202.7
農 業	17,728,114	25,855,267	31,967,790	32,383,057	32,163,716	31,808,685	36,155,511	203.9
食料作物	7,399,369	7,866,046	11,435,485	11,774,825	10,475,493	9,755,246	11,203,279	151.4
1) 米	6,537,873	6,759,779	10,504,561	10,721,723	9,556,419	8,835,939	9,963,140	152.4
野菜	3,323,243	6,515,995	6,738,528	7,209,126	6,769,382	7,818,912	7,669,296	230.8
1) 葉菜類	515,806	743,795	1,017,950	1,046,611	1,060,276	1,301,942	1,091,877	211.7
a 露地栽培	451,597	592,558	703,873	739,926	736,579	915,098	762,848	168.9
はくさい	373,102	417,871	520,547	562,229	509,466	626,677	529,399	141.9
キャベツ	32,292	49,635	62,598	46,216	58,555	78,844	74,781	231.6
b 施設栽培	64,209	151,237	314,077	306,685	323,697	386,844	329,029	512.4
はくさい	23,563	28,848	52,185	56,440	36,987	49,717	41,540	176.3
2) 果菜類	893,920	2,507,771	2,806,333	3,153,286	3,102,641	3,320,352	3,682,203	411.9
a 露地栽培	330,849	491,513	242,360	240,874	206,521	209,388	227,826	68.9
すいか	203,329	315,180	114,819	94,463	50,706	61,586	66,391	32.7
きゅうり	32,099	46,324	29,821	42,459	43,934	34,323	27,694	86.3
トマト	5,913	11,267	3,405	4,198	4,983	3,804	8,728	147.6
いちご	30,899	26,624	13,424	6,502	4,444	5,965	2,133	6.9
なす	7,639	13,083	20,585	71,592	9,147	9,372	19,974	261.5
b 施設栽培	563,072	2,016,257	2,563,973	2,912,412	2,896,120	3,110,964	3,454,377	613.5
すいか	120,740	533,898	559,837	523,159	522,535	480,036	753,655	624.2
きゅうり	92,612	195,827	358,130	387,996	505,306	461,504	434,361	469.0
トマト	39,712	149,625	186,174	212,045	239,855	336,301	581,154	1,463.4
いちご	120,465	357,324	430,867	585,390	568,198	686,351	641,107	499.1
メロン	2,428	13,578	26,335	67,151	45,408	50,562	54,308	2,237.1
3) 根菜類	293,737	372,664	518,407	491,335	495,005	490,940	431,370	146.9
a 露地栽培	280,872	347,206	456,905	417,863	436,392	446,526	370,669	132.0
だいこん	222,717	249,239	323,214	319,081	325,850	332,421	307,520	138.1
b 施設栽培	12,865	25,458	61,501	73,471	58,613	44,414	60,701	471.8
だいこん	12,856	25,458	61,501	73,471	58,613	44,414	60,701	472.2
4) 調味野菜	1,612,153	2,882,625	2,335,516	2,454,056	2,000,302	2,311,425	2,276,484	141.2
とうがらし	427,227	1,199,619	1,043,861	1,183,689	904,333	816,482	953,533	223.2
にんにく	836,327	1,218,980	532,421	583,162	525,056	556,651	633,825	75.8
たまねぎ	95,524	161,641	323,057	287,593	238,872	298,044	250,701	270.8
5) 洋菜類	7,627	9,141	60,322	63,837	111,159	194,253	187,362	2,456.7
果実	1,308,736	3,025,378	2,580,505	2,076,655	2,582,693	2,348,499	2,941,609	224.8
特用作物	377,345	394,043	370,112	381,795	310,263	263,733	326,920	86.6
薬用作物	164,693	301,385	293,195	288,788	327,981	423,138	405,053	245.9
花き類	239,348	510,597	683,393	590,265	784,352	805,545	917,227	383.2
きのこ	126,179	315,191	484,799	506,373	481,046	417,047	484,079	383.6
専売作物	458,019	634,610	795,678	726,690	855,420	808,667	766,757	167.4
わら	379,551	332,694	523,648	516,569	525,159	498,333	601,405	158.5
2. 畜産	3,951,630	5,959,318	8,082,447	8,311,971	9,051,925	8,869,567	10,839,887	274.3

資料：農林部「農林統計年報 2004」

表 13 消費者物価指数 (年平均指数)

(2000 = 100)

	総指数	農水産 食品	穀物		野菜						畜産物		果実	
			米	野菜類 全体	だい こん	はく さい	たま ねぎ	ねぎ	とうが らし	にん にく	牛肉	豚肉	りんご	なし
'90	60.9	63.3	56.4	45.5	57.2	29.7	66.9	53.8	44.2	78.0	62.1	85.7	46.0	47.9
'95	82.3	81.5	70.1	69.4	57.2	52.1	67.9	70.5	97.6	103.3	84.9	85.0	80.6	92.1
'96	86.4	83.0	81.1	72.9	67.2	53.9	83.6	70.0	95.9	81.7	83.0	80.3	59.3	90.2
'97	90.2	86.2	84.7	75.2	56.8	54.0	91.1	78.0	73.7	98.2	75.6	89.0	72.9	106.7
'98	97.0	91.4	90.2	84.5	68.6	60.2	91.6	87.4	85.9	134.6	72.1	93.0	83.2	94.8
'99	97.8	98.1	96.5	92.5	79.0	68.4	96.6	102.0	104.8	122.9	83.5	96.4	121.9	120.6
'00	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
'01	104.1	106.3	100.3	101.3	86.4	81.3	89.8	93.6	109.1	98.0	116.9	108.5	118.2	103.7
'02	106.9	112.9	97.6	108.9	98.2	86.2	86.6	10.5	102.6	114.9	146.2	117.7	161.6	115.9
'03	110.7	119.6	99.6	135.7	124.2	117.9	159.5	170.7	111.5	118.4	162.7	120.9	130.4	117.9
'04	114.7	130.3	101.6	128.9	116.5	89.6	130.3	130.6	133.5	140.5	171.9	152.2	188.7	152.4

資料：統計庁「物価年報」pp98 - 101、pp312 - 313、pp356 - 357、pp360 - 365

表 14 1人1日当たり食品供給量

(単位：g)

食品名	年度	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	04/90
穀類		480.66	474.12	457.06	433.00	425.64	411.87	419.48	0.87
薯類		30.22	30.13	32.23	36.65	37.60	34.32	34.48	1.14
ばれいしょ		17.51	19.88	19.65	23.30	27.65	22.09	24.34	1.39
かんしょ		12.71	10.24	12.57	13.35	9.95	12.33	10.14	0.80
野菜類		363.34	439.94	454.62	450.30	396.22	418.12	440.65	1.21
だいこん		73.07	57.88	66.84	65.00	52.69	58.22	65.87	0.90
はくさい		128.41	105.02	108.77	103.55	77.88	91.11	103.22	0.80
キャベツ		6.77	11.50	11.37	13.86	10.58	11.98	11.34	1.68
ねぎ		21.07	25.26	27.31	25.81	22.84	21.62	29.20	1.39
しょうが		1.62	2.28	0.75	1.63	1.81	1.24	1.15	0.71
たまねぎ		20.38	45.30	40.51	44.45	41.91	36.24	44.52	2.18
にんにく		17.81	20.68	19.70	17.65	16.19	17.66	17.47	0.98
きゅうり		11.23	16.09	20.54	20.24	21.07	20.21	18.36	1.63
トマト		8.05	9.71	13.60	10.54	11.81	13.74	21.10	2.62
非結球レタス		2.19	8.39	9.49	8.45	8.24	8.74	9.53	4.35
すいか		18.68	36.84	28.73	29.35	25.84	24.01	25.33	1.36
いちご		4.77	7.94	7.96	0.07	9.17	9.02	8.84	1.85
メロン		—	0.42	0.51	0.68	0.75	0.90	1.20	—
結球レタス		—	0.32	1.10	0.88	1.18	1.44	0.81	—
ピーマン		—	0.07	0.66	0.41	0.54	0.91	0.57	—
果実類		79.32	107.10	111.40	114.76	114.93	108.11	114.07	1.44
肉類		64.58	89.52	102.77	104.56	107.43	106.90	101.07	1.57

資料：「食品需給表 2004」韓国農村経済研究院

(2) 野菜の生産状況

野菜の栽培面積は減少傾向にある。しかし、生産量は 2002 年には一次的に減少したが、その後また増加に転じており、概ね 1,000 万トン前後の生産量となっている。施設栽培の増加により集約的な生産がなされてきていること、また単収が増加していることが生産量に反映している。韓国における主な野菜は、だいこん、はくさい、すいか、とうがらし、にんにく等であるが、食生活の変化、経済力の向上、施設園芸の増加等の要因により、成長品目と縮小品目に 2 分できる。成長品目としては、施設園芸の中心である果菜類であり、特にトマト、青とうがらし、メロンは 1990 年と比較して大幅に増加している。トマトは、近年健康ブームにより人気が出てきたこと、生産基盤が十分であることや学校給食で使われるようになったこと等が理由である。また果菜類以外では、施設栽培により年間を通じて店頭に並ぶようになったキャベツ、ほうれんそう、最近消費量が増加した品目としてたまねぎ、ねぎ、洋野菜類等があげられる。

反対に縮小品目としては、だいこん、にんじん、はくさい、にんにく等である。食生活の変化による需要量の減少と中国からの輸入増加に要因があると思われる。韓国では 1999 年中国産の輸入にんにくに対してセーフガードを発動したが、輸入増の歯止めにはならなかった。

図2 韓国における野菜の栽培面積の推移

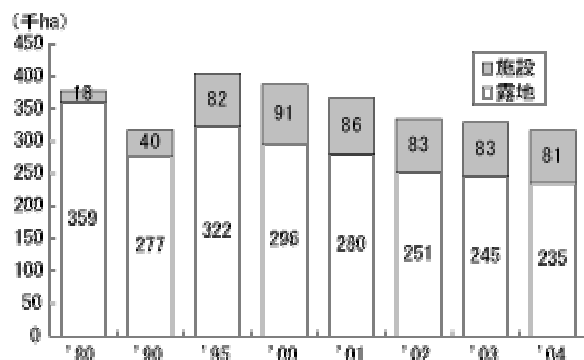


図3 韓国における野菜の生産量の推移

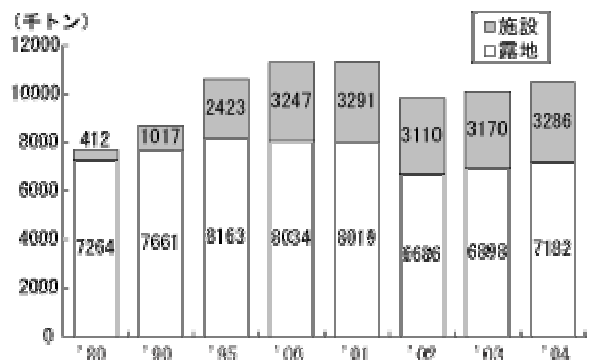


表15 野菜の品目別栽培面積および生産量の推移

(単位：ha、t)

	野菜全体		根菜類		だいこん		にんじん		葉菜類合計		はくさい	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
1990	316,604	8,677,439	41,791	1,853,891	37,127	1,760,593	4,291	86,968	63,345	3,716,373	47,495	3,373,364
1995	403,388	10,585,759	42,426	1,618,923	35,518	1,435,296	5,994	180,759	72,214	3,521,248	46,483	2,884,772
2000	386,391	11,281,575	45,250	1,927,999	40,238	1,759,357	4,487	157,773	74,276	3,782,294	51,801	3,149,255
2003	328,170	10,068,399	39,326	1,706,126	35,051	1,561,341	3,517	129,239	68,161	3,339,509	47,686	2,678,271
2004	315,937	10,468,302	39,527	1,810,067	36,303	1,709,943	2,364	83,587	66,301	3,550,271	44,623	2,865,485
'04/'90	99.8	120.6	94.6	97.6	97.8	97.1	55.1	96.1	104.7	95.5	94.0	84.9

	キャベツ		ほうれんそう		果菜類合計		すいか		きゅうり		かぼちゃ	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
1990	4,011	146,876	5,237	69,269	57,685	1,326,304	25,681	593,228	6,951	216,130	4,091	82,280
1995	6,743	265,324	8,219	122,084	90,362	2,450,543	45,207	1,120,124	8,548	337,348	7,080	159,185
2000	6,077	274,125	7,441	120,797	75,694	2,651,223	30,451	922,746	7,269	453,525	8,434	240,484
2003	5,629	292,464	6,625	111,704	65,647	2,494,827	23,508	783,263	6,648	445,033	8,791	271,823
2004	5,475	290,055	7,145	118,684	66,378	2,706,833	21,654	823,672	6,026	407,464	9,452	304,337
'04/'90	136.5	197.5	136.4	171.3	115.1	204.1	84.3	138.8	86.7	188.5	231.0	369.9

	トマト		いちご		青とうがらし		なす		メロン		調味野菜類合計	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
1990	2,485	77,723	6,857	108,647	2,096	44,591	1,225	21,701	139	2,997	136,375	1,458,365
1995	3,927	177,413	7,394	168,528	4,729	123,021	956	20,603	522	13,195	172,734	2,245,604
2000	4,916	276,663	7,090	180,501	5,659	197,512	1,013	30,022	659	16,990	162,656	2,232,743
2003	4,102	267,918	7,503	205,427	5,334	218,088	948	32,888	1,082	31,027	124,743	1,810,150
2004	5,883	394,621	7,329	202,500	6,485	255,319	917	36,785	1,303	39,037	135,099	2,178,628
'04/'90	236.7	507.7	106.9	186.4	309.4	572.6	74.9	169.5	937.4	1,302.5	99.1	149.4

	とうがらし		にんにく		たまねぎ		ねぎ		洋野菜類合計		その他野菜	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
1990	62,759	132,748	43,643	416,774	7,602	407,353	18,630	467,164	437	11,904	16,971	310,602
1995	87,469	193,331	39,636	461,735	15,817	974,619	23,383	563,167	538	14,820	25,112	734,621
2000	74,471	193,786	44,941	474,388	16,773	877,514	24,815	670,670	1,680	54,208	26,827	633,108
2003	57,502	132,010	33,140	378,846	12,352	745,203	20,039	534,903	2,988	104,445	26,305	613,342
2004	61,894	154,962	30,237	357,824	15,563	947,797	25,743	700,201	3,014	102,747	5,618	119,757
'04/'90	98.6	116.7	69.3	85.9	204.7	232.7	138.2	149.9	689.7	863.1	33.1	38.6

資料：「野菜生産実績 2004」農林部

6．野菜の流通および加工

(1) 野菜の流通

韓国における野菜の流通は、零細多数の生産者が自然発生的な市場、産地流通業者、加工場、販売店に出荷し、零細多数の小売商から多数の消費者へ流れていくのが近年までの主な体系であった。しかし、国際競争力のある農業生産の実現の方策として流通構造の改善も掲げられ、共同出荷、共同ブランド、規格の統一、包装出荷、流通コスト削減のための流通段階の簡素化（産地流通センターの設置、農協流通等）が進められ、現在もその改善途中であるといえる。また、1996年に外資系の量販店参入により大型量販店が急増したことも農産物の流通体系に大きな変革を与えた。

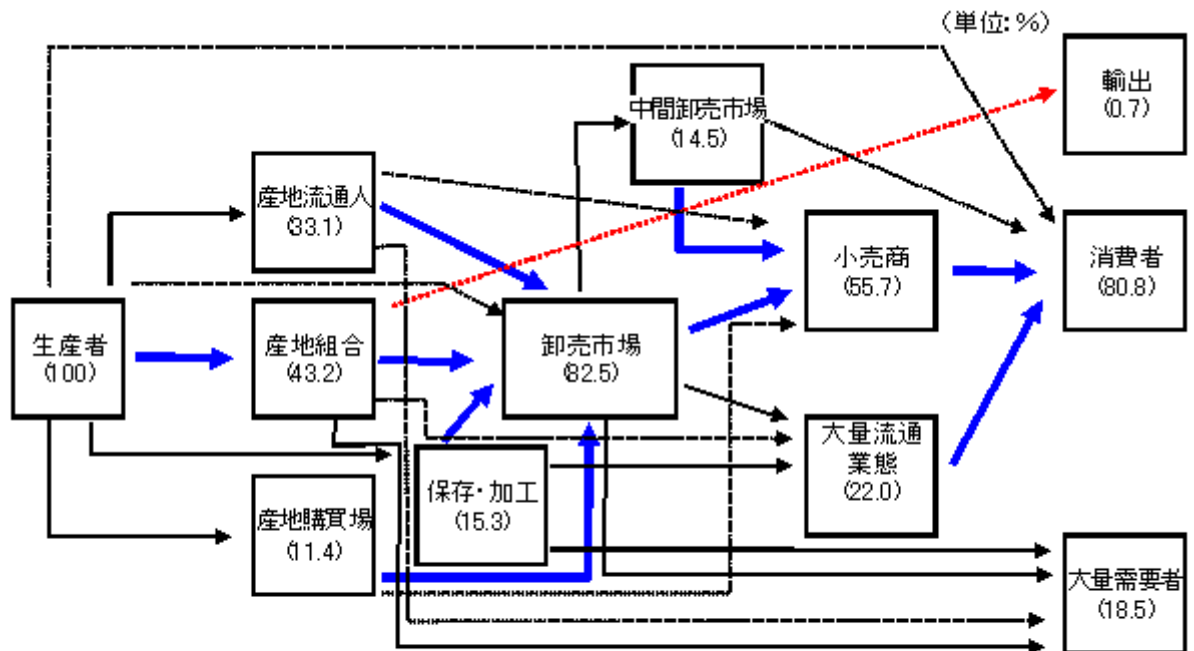
品目別にみると、野菜類の中で、葉根菜類は総じて流通費が高く、果菜類は低い。これは、葉根菜類のうち、はくさい、だいこん等は布塵取引という取引形態がなされており、この取引は、産地流通業者が生産者と直接売買取引を行うもので、畑ごと収穫前に売買を成立させるものである。収穫作業を流通業者が手伝う場合が多く、また、トラックの積載費用等も加算されることからこれらを導入した結果、流通費が高くなっている。反対に、果菜類では流通費は低くなっているが、これは生産者が各集荷場に出荷する形態であり統一的な規格に基づき選別・包装・出荷がなされていることも影響している。

(2) 野菜の加工

韓国における加工食品の利用は年々増加している。主な加工食品はキムチ類で、主原料ははくさいが圧倒的に多い。韓国におけるキムチの1人当たりの年間消費量は33.23kg、国家全体消費量は1,543千トン（2003韓国食品研究開発院）である。家庭で漬けられていたキムチは、女性の社会進出、都市への人口集中、核家族化、外食産業の振興などにより出来合いのキムチを購入する形態へと変化をみせている。また、中国からの輸入が増加しており、国内生産量を輸入量が上回ったと言われている。中国からの輸入形態は、当初は原料である生鮮はくさいの輸入から始まり、近年は加工されたキムチの形態での輸入が多くなっている。輸入キムチはほとんどが外食産業等で消費され、家庭内消費用にはあまり利用されていないとのことである。

一方、キムチは輸出農産物において重要な品目であり、ソウルオリンピックを機に輸出が本格化し、2004年まで継続的に増加している。主な輸出市場は日本であり、その外、各国の在住韓国人をターゲットとして輸出されている。日本の輸入量は年々増加傾向であったが、2005年はキムチの寄生虫騒動の影響により減少した。

図4 韓国の青果物の流通実態



注: **→** …各団体から一番出荷割合が高いもの
→ …各団体から10%以上出荷
→ …各団体から10%未満の出荷
 全ての経路が表示されているものではない。

表16 消費者価格に占める流用費用の割合

(単位: %)

類別	費用	品 目
穀物類	17.3	米、豆
畜産類	31.2	牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵
果菜類	46.6	すいか、まくわうり、きゅうり、ミニトマト、いちご
果実類	48.3	りんご(一般・貯蔵)、梨(一般・貯蔵)、甘柿、ぶどう、みかん、桃
調味野菜類	52.0	とうがらし(乾燥とうがらし、青とうがらし)、にんにく(暖地型、寒地型、貯蔵)、たまねぎ(一般・貯蔵)、大ねぎ、しょうが
葉根菜類	75.7	だいこん(春・高冷地・秋)、はくさい(春・高冷地・秋)、非結球レタス、にんじん
花き類	54.6	キク、バラ
薯類	57.7	ばれいしょ(春・高冷地・秋)、かんしょ

資料: 「2004 主要農産物流通実態」農水産物流通公社

表 17 韓国における加工製品の生産量の推移

(単位：千 t)

	'99	'00	'01	'02	'03	'04
野菜類生産量	10,219	11,282	11,310	9,796	10,068	10,468
加工原料使用量	442	490	561	753	1,242	1,182
加工製品生産量	319	334	372	598	857	741

資料：「2004 野菜加工現況」農林部

表 18 主要品目における加工量、原料量および加工製品

(単位：千 t)

品目別	原料量	加工量	主要加工製品
はくさい	459,398	877,418	はくさいキムチ、ボギキムチ、味キムチ、塩漬けキムチ、バックキムチ、福音キムチ、キムチ缶詰、ポッサムキムチ、その他キムチ等
だいこん	143,195	107,752	甘だいこん漬、だいこんキムチ、カットだいこん、チョンガーキムチ、だいこんつくだ煮、切干だいこん、トンチミ、ナ・バクキムチ、だいこん塩漬等
とうがらし	69,750	104,612	唐辛子みそ、唐辛子の粉、唐辛子漬、唐辛子キムチ、カット唐辛子、唐辛子つくだ煮など
にんにく	27,967	23,007	乾燥ニンニク、ニンニクつくだ煮、ニンニク塩漬、ニンニク漬、ニンニク粉等
計	700,310	1,112,789	

資料：「2004 野菜加工現況」農林部

表 19 キムチ加工業の製造状況

	事業体数	月平均従事者数	給与額	出荷額	主要生産費	付加価値
	個	名	百万won	百万won	百万won	百万won
'01	447	9,107	88,653	853,074	338,658	249,781
'02	498	10,527	108,640	745,175	435,907	312,808
'03	514	10,726	127,868	860,846	494,067	371,929

資料：「食品産業総合統計」2005. 9 農林部

表 20 韓国におけるはくさいおよびキムチの輸入量の推移

(単位：t、千ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
キムチ輸入量 (金額)	473 (202)	393 (199)	1,042 (469)	28,707 (10,315)	72,605 (29,473)	11,328 (64,002)
はくさい輸入量 (金額)	11,353 (1,671)	239 (56)	2,148 (478)	9,858 (1,522)	5,394 (992)	1,369 (248)

(注) 2005 年は暫定値。

資料：韓国貿易協会総合貿易情報 (Kita.net) (単位：t、千ドル)

表 21 韓国のキムチの輸出推移

(単位：百万ドル)

	1993	2001	2002	2003	2004	2005
輸出額	34.2	68.7	79.3	93.2	102.7	95.5

(注) 2005 年は予測値

資料：「農業展望 2006」韓国農村経済研究院

7. 野菜の輸出入状況と植物検疫

(1) 野菜の輸出入

韓国における農産物の輸出入は年々活発化している。農林畜産物の収支をみると輸入が超過しており、純輸入国であることがわかる。野菜類の輸出は年々増加しているものの、同時に輸入量の急増も目立っており、国産の高品質野菜は輸出され、安価な外国産野菜が国内に流入するといった状況になっている。

農産物の主な輸出先は、日本、米国、中国、ロシア、香港である。輸出額でみると、日本市場の割合は 35.6% と高い。日本市場への高い依存率は日本経済に左右されやすいことから危険回避のために輸出先の多角化を図っており、1999 年の 40.7% と比較すると日本向けは若干減少している。

(2) 対日輸出の状況

日本における韓国産野菜の輸入数量の推移をみてみると、2001 年まで急激な増加をみせていたが、残留農薬問題、原産地表示の問題等によりその後減少に転じた。2004 年はまた増加しているが、これは日本が天候不順による野菜の高騰に合わせて緊急輸入を行ったことによるものである。昨年は過去最高の 74,200 トンを記録したが、2005 年は日本の生産が順調で市場価格が低迷したことなどにより 68,275 トンとやや減少した。

品目別にみると、韓国からの主な輸入野菜は、ジャンボピーマン（パプリカ）、キャベツ等あぶらな属、トマト、メロン、いちご等である。また、「その他の調整野菜」としてキムチ（大宗はキムチと考えられる）が相当量輸出されている。

日本への輸出野菜のうち数量、金額とも多いのはパプリカであり、かつてオランダが日本市場占有率 1 位であったが、韓国が台頭し 2005 年では 68.6% を占めている。韓国産パプリカ輸出増加の要因の一つとして、従来 11 月～翌年 7 月までが主な輸入期間で、特に

冬場が中心であったが、夏場にも出荷ができる作型が高冷地に形成され、安定した生産が可能になったことがある。

韓国の輸出農産物生産者にとって、国際的な原油高騰が加温のための燃料コストの上昇につながり大きな問題となっている。日本に輸出される野菜のほとんどは端境期をねらったもの、もしくは高品質が求められるもので、いずれも施設による栽培がされており、日本市場の野菜価格の低迷が、燃料コスト上昇と合わせて輸出に厳しい影響を与えている。

また、もう一つの問題として韓国の won 高、円安が挙げられる。契約において円建による決済を行う業者が多く、為替レートの決済による韓国側の減収は、調査時点において2割から3割あるとの意見も聞かれた。

図5 韓国からの野菜類の輸入

(付)

表 22 韓国輸出入実績

(単位：百万ドル、%)

品目別		'99	'00	'01	'02	'03	'04	増減率 (04/02)
輸 出	国家全体	143,685.0	172,268.0	150,439.0	162,471.0	193,817.0	253,845.0	31.0
	農林畜産物	1,679.9	1,531.9	1,579.9	1,639.9	1,859.8	2,085.0	12.1
	農畜産物	1,411.2	1,277.3	1,369.8	1,473.0	1,682.7	1,921.2	14.2
	農産物	1,003.4	1,133.5	1,251.9	1,374.5	1,563.2	1,758.5	12.5
	野菜類	164.8	185.9	189.8	168.8	193.8	229.7	18.5
	畜産物	407.8	143.8	117.9	98.5	119.5	162.7	36.2
	林産物	268.7	254.6	210.1	166.9	177.1	163.8	-7.5
輸 入	国家全体	119,752.0	160,481.0	141,098.0	152,126.0	178,827.0	224,463.0	25.5
	農林畜産物	7,420.7	8,450.2	8,462.8	9,584.3	10,221.1	11,219.8	9.8
	農畜産物	5,926.5	6,783.2	6,791.8	7,650.0	8,328.2	9,199.9	10.5
	農産物	4,681.3	5,104.5	5,325.3	5,701.5	6,212.7	7,444.6	19.8
	野菜類	175.5	187.3	192.4	195.5	268.6	361.0	34.4
	畜産物	1,245.2	1,678.7	1,466.5	1,948.5	2,115.6	1,755.3	-17.0
	林産物	1,494.2	1,667.0	1,671.0	1,934.3	1,892.9	2,019.9	6.7
収 支	国家全体	23,933.0	11,787.0	9,341.0	10,345.0	14,990.0	29,382.0	96.0
	農林畜産物	-5,740.8	-6,918.3	-6,882.9	-7,944.4	-8,361.3	-9,134.8	9.3

資料：「農林業主要統計 2005」農林部

図 6 パブリカの国別輸入数量の推移

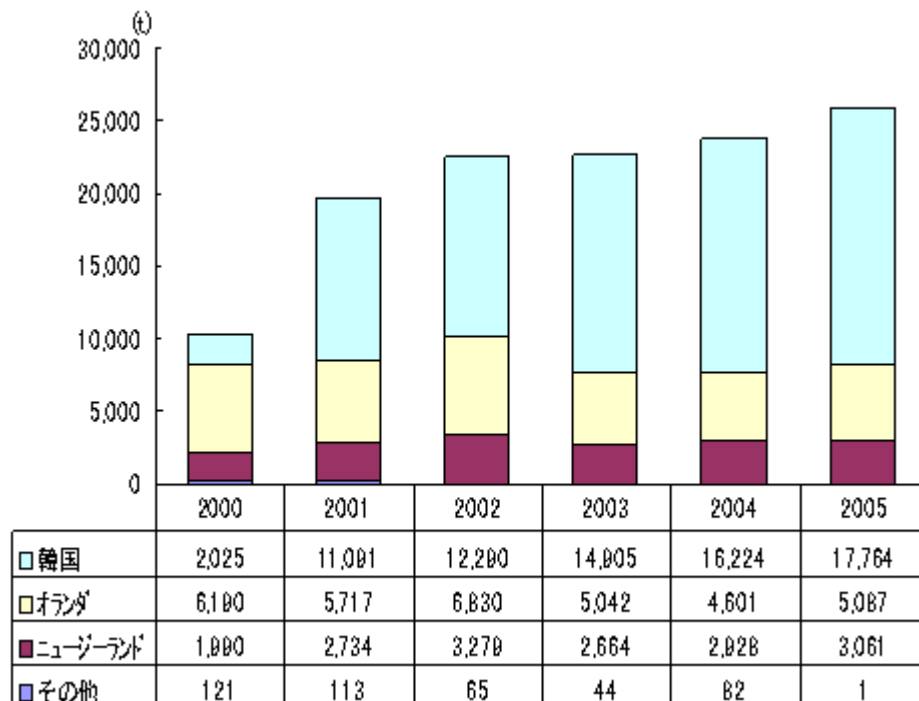


図7 韓国からの月別ミニトマト輸入数量

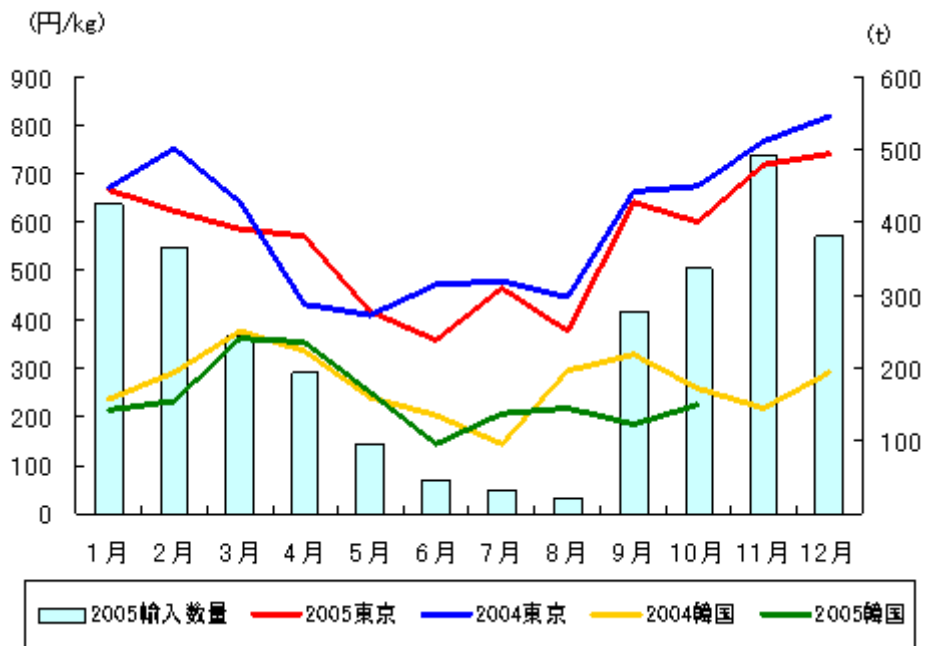


表23 わが国の韓国からの主な輸入野菜

(単位：t、千円)

品名	2004		2005		2005 全体日本輸入量	韓国占有率 (%)
	数量	金額	数量	金額		
トマト	2,935	885,208	2,915	758,676	5,894	49.5
ねぎ	198	70,321	81	26,352	70,970	0.1
キャベツ等あぶらな属	12,522	783,245	9,348	427,158	68,725	13.6
結球レタス	241	69,213			3,976	—
その他根菜類	502	35,597	3	340	3,556	0.1
きゅうり及びびガーケン	1,001	191,221	887	159,750	887	100.0
なす	918	223,883	644	154,937	645	99.8
まつたけ	108	1,574,225	128	1,708,246	2,881	4.4
ジャンボピーマン	16,224	4,895,129	17,764	5,955,071	25,913	68.6
その他とうがらし属等	996	456,789	906	396,801	919	98.6
かぼちゃ	170	18,086	114	10,704	121,732	0.1
メロン	1,367	491,451	1,160	389,013	39,007	3.0
すいか	82	14,154	108	22,042	267	40.4
いちご	204	277,888	159	271,176	3,946	4.0
生鮮野菜合計	37,825	10,078,128	34,475	10,343,303	1,114,289	3.1
いちご(冷凍)	1,078	216,058	733	171,975	27,309	2.7
冷凍野菜合計	2,928	638,007	1,029	254,939	814,228	0.1
調製いちご	160	35,511	290	71,392	1,988	14.6
その他の調製野菜	32,251	10,454,790	31,184	9,822,855	185,475	16.8
その他調製野菜合計	32,716	10,549,349	31,932	9,988,793	474,808	6.7
合計	74,200	21,662,392	68,275	20,926,372	2,906,542	2.3

資料：農畜産業振興機構「VINAS」、原資料：財務省「貿易統計」

表 24 石油価格の推移

(単位：won/l)

	2002	2003	2004	2005									
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
免税油価格	365	420	487	496	516	519	591	570	549	619	614	624	638

資料：韓国農村経済研究院「農業観測」、原資料：農協中央会

表 25 主要施設野菜の生産コストにおける光熱動力費比重

(単位：%)

	1995	2000	2001	2002	2003	2004
施設とうがらし	25.6	36.9	35.6	30.5	31.9	30.1
施設きゅうり	30.7	31.3	32.2	26	26.2	31
施設トマト	24.7	26.9	31.9	26.3	25.5	25.3
施設かぼちゃ	11.5	20.2	16.8	13.1	15.9	19.6
施設いちご	5.7	4.1	4.9	4.5	5.1	5.7

注：施設きゅうり、施設トマト、施設いちごは促成基準値

資料：韓国農村経済研究院「農業観測」、原資料：農村振興庁「農畜産物所得資料集」

表 26 為替レート

(単位：won (期末基準))

	2003	2004	2005								
			1	2	3	4	5	6	7	8	9
w on/\$	1,192.6	1,035.1	1,026.4	1,008.1	1,015.5	997.1	1,007.7	1,025.4	1,026.8	1,038.5	1,041.0
w on/100円	1,114.70	1,009.46	990.10	957.60	947.74	945.75	930.23	930.49	915.31	932.72	919.04

資料：韓国農村経済研究院「農業観測」、原資料：農協中央会

(2) 国境措置

1) 関税割当 (TRQ) 制度

韓国は、UR 農業交渉の結果、譲許表を作成し米、麦、とうがらし、にんにく等 67 品目に対して、ミニマム・アクセスまたはカレント・アクセスを設定した。2000 年に牛肉、鶏肉、豚肉、2004 年にオレンジジュースが完全開放になり、2005 年度は 63 品目 (HS10 桁単位では 190 品目) に対して関税割当 (TRQ) を設定している。これらは、「農水産物流通および価格安定に関する法」により管理され、韓国の農業分野において多大な影響があるとする特定品目の保護を行っている。管理方式は、(1) 政府が指定した機関にのみ TRQ 枠を与えて販売による利益を政府に納付する方式、(2) 公開競争入札方式 (オークション) を通して TRQ 輸入権を販売する方式で、落札した輸入業者が相当数量を輸入できる方式、(3) 実需者配分方式として、該当品目の TRQ 輸入権を輸入管理機関への申請に基づき配分をする方式である。

表 27 韓国の TRQ 管理方式

管理方式		品目	輸入管理機関	備考
国家貿易 (5品目)		米、にんにく、たまねぎ、松の実、ごま	農林物部、流通公社、山林組合	指定された機関のみ輸入販売および輸入差益の徴収
オークション方式 (7品目)		オレンジ、みかん類、練乳、全脂粉乳、栗、ナツメ	農協、流通公社、山林組合、乳加工協会	輸入権競売主管機関が主催する競売に参加して落札すれば輸入可能
実需者配分 (42品目)	資格制限 (22)	麦、種牛、種豚、骨粉、緑茶、麦芽、乳糖等	乳加工協会、飼料協会、甘味料協会、種畜改良協会	国内産購買、加工施設保有、輸入実績など一定の資格要件がある者に配分
	申込順 (19)	ばれいしょ、種子類、かんしょ等	種子管理所、大韓蚕糸会	申込順で割当て
混合方式 (10品目)	国家貿易、オークション方式 (3)	しょうが、ピーナッツ、蕎麦	流通公社	国家貿易方式、一部はオークション方式分
	国家貿易、実需者配分 (3)	とうがらし、だいず、小豆、	流通公社	国家貿易方式、一部は実需者配分
	オークション方式、実需者配分 (3)	脱脂粉乳、天然蜜、ごま油	流通公社、農協	オークション方式、一部は実需者配分
	資格制限及び先着順	ミールでんぷん	農業中央会、医薬品輸出入協会	輸入実績基準および先着順混合運営

資料：農林部農業交渉課、「WTO 農業交渉業務資料 2004」

2) 植物防疫

1969年に「植物防疫法」を制定し、輸入制限品を設定している。また、それら輸入制限品を輸入する場合は、空港および港において申告を行い、定められた検査を受けなければならない。生の果実、生の野菜、マメ科植物のえだまめ類は輸入制限品目であるが、日本は、精米、柿、さくらんぼ、ぶどう、キウイフルーツ、いちご、メロン、かぼちゃ、かんきつ類（九州以南で生産および同地域から輸出する場合は禁止）、トマト（かんきつ類と同）について輸入許容地域に指定されている。また、りんご、なしは現在交渉中である。

8. 野菜の安全性

韓国では、農産物の安全性に高い関心が持たれている。これは、輸出農産物の残留農薬問題、BSE問題、キムチの寄生虫問題等に端を発したものであり、農林部では2006年1月31日にGAP（優秀農産物認証制度）とトレーサビリティ（農産物履歴追跡管理基準）を告示として公表した。当該告示によると、対象品目は96品目（野菜28品目）であり、両告示とも「農産物品質管理法」に根拠をおいている。また、農産物および食品の安全性強化のための支援対策として、2005年度に206億won、2006年度に257億wonの予算措置を行っている。輸出農産物の一部については、既にGAP、トレーサビリティが確立されており、国立品質管理院の規定を満たした農産物に対しては韓国輸出ブランドである「フィモリ」の認証を与えている。

9. 調査先の概要

(1) 野菜産地

図1に示したように、韓国の大きな野菜の産地（図の点線部分）としては、(1)南部の全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道など輸出団地が多く点在する地域、(2)北部の江原道など夏場の野菜産地があげられる。今回の調査においては、(1)の地域で「パプリカ」、「ミニトマト」を中心とした韓国の生産状況についてヒアリングしたので概況を報告する。

1) パプリカ

(1) A生産法人

ア 生産概要

全羅南道唐津郡にあるA生産法人は、ガラス温室を1996年に建設し、設立当初からパプリカを栽培している。生産者12名で、作付面積5,000坪、出荷量300トンである。

生育ステージは、播種が7月27日、定植8月26日、収穫は11月から7月末。

栽培品種および割合は、赤色はフィラリー（55%）、黄色はフィエスタ（30%）、オレンジは、プレジデント（15%）である。苗は、自家育苗で、種はオランダから輸入している。規格は、XL（220g以上）、L（190～210g）、M（160～180g）、S（150～160g）、SS（150g以下）の5種類、輸出用には、主にMで、XL、SSは、国内の外食用として出荷している。

輸出の比率は85%で、輸出の契約先としては2社だが、取引はほとんど1社とのことである。契約方法は播種前に色ごとに数量を決定し、収穫量を月ごとに報告して調整する。契約価格は、月ごとに市場価格を反映させて決定する。収穫物は光陽農産物物流センターに搬入し、同センターで選別を行い、日本に輸出している。

イ 最近の動向

石油高で生産コストがあがり、さらにwon高、円安の為替レートの影響により、単価減となった。収量を増加させ、面積当たりの所得を維持することが輸出を維持できるかどうかの境界である。また、生産地の増加により出荷量が増え単価が下落しているが、今は飽和状態でこれ以上の増加はないと考えている。

GAPは2年前に試験的に導入し、昨年から本格的にシステムを導入して行っている。すでにISOを取得済みであったので、スムーズに対応できたとのことであった。

(2) B社

ア 企業概要

全羅北道金堤市にあるB社は、1999年に設立、主にパプリカの生産から選別、出荷までの管理を行っている。職員60人、パートはなく、全員正規雇用である。

選別施設の規模は3,000坪で、そのうち選別・包装作業場が500坪、作業場全体を冷房

システムで管理している。そのほかに入庫場低温倉庫 166 坪、一般倉庫および職員休憩施設 400 坪がある。処理能力としては、自動選別ライン 1 式、1 日最大作業量 400 トンである。

現在生産組合 19 カ所と契約していて、延べ栽培面積 10 万坪、年間出荷量は 5,000 トンである。生育ステージは、播種 7 月、定植 8 ~ 9 月、収穫 11 ~ 7 月で、栽培品種は、赤色がスペシャル、黄色がフィエスタ、チェルシー、オレンジはプーリーである。スペシャルは、形が日本に好まれるので栽培しているが、収量はおちるとのこと。チェルシーは試験栽培である。種は、オランダエンザ社より購入している。栽培の技術指導は、ベルギー人の指導者が 1 カ月のうちの 15 日間行っている。

規格は、SL、L、M、S、SS の 5 種類で、SL と SS は、国内用、日本向けには、M サイズを 1 箱に 30 個詰めで出荷している。輸出の比率は、80% (2003 年は 90%) で、あとの 20% は、国内向けである。輸出契約先は 1 カ所で、2004 年の輸出実績 4,000 トンである。

イ 最近の動向

2004 年 10 月に生産履歴管理、生産状況把握のため、電算化システムを導入した。初期投資 3 億 won で運営に 6 名を要している。農薬、資材、配送トラック等すべての管理を行い、また、毎日の着果数、落果数、出荷量を各生産者が送信することで、全体の状況把握ができ、計画的な出荷を可能としている。また、ここでは、フィモリ認証を得ているが、それを上回る生産者履歴の管理を行っている。

won 高円安による為替レートの影響により輸出単価が低下していることと、韓国国内の需要が高まっていることにより、今後は国内向けの出荷にも力を入れていく予定である。



パプリカ栽培ガラス温室 (A 生産法人)
4,800 坪 (80m × 200m) 高さ 5 m



着帽し温度管理された選果場にて、パプリカを箱詰めしている。(B 社)

2) ミニトマト

(1) C生産法人

ア 生産概要

全羅南道羅州市にあるC生産法人は、1994年7月に設立、会員数13人、作付面積2万7千坪である。施設は、1994年から95年にかけて建設し、輸出は、95年から始めた。会員全員がミニトマトを栽培しているが、ミニトマト以外に米を栽培している生産者もいる。

当初からミニトマトを栽培していて、トマトは、2000年から栽培開始し、以前はミニトマトを80%作っていたが、現在は、ミニトマトとトマトを半分ずつ栽培していて、生産量は、それぞれ650トンである。

生育ステージは、播種が6～7月、定植7～8月(播種後40日)、収穫10～6月。栽培品種は、ミニトマトが、サンチェリー250およびココ、トマトが、トテラ(当期)、ラプソディ(夏期)、桃太郎である。ミニトマトの規格は、2L(22g以上)、L(17～22g)、M(12～16g)、S(8～12g)、2S(8g未満)で、輸出はL、M、Sで、輸出の比率は10～20%(2002年は70～80%)である。種は海外に出向き、耐病性、糖度、硬さ、耐低温性に優れているものを自ら選び、貿易会社を通じて購入している。苗は育苗会社への委託である。

輸出の契約先は1社、作付前の7月に年間数量と規格等を決める。国内出荷は70%が大手スーパー、30%が地方市場への出荷である。

輸出スケジュールは、1日目の朝収穫し、昼までに選果場に運び選果、その後、冷蔵トラックにて釜山港に輸送、2日目の朝にコンテナに積載、夜釜山港を発って、3日目の朝、下関港着である。

イ 最近の動向

石油価格の高騰で、1,000won/kgから1,500won/kgに生産コストが上昇している。

また、国内のトマト需要の増加および栽培の容易さから、ミニトマトからトマトへの作目転換が進んでいる。今年の作柄は、曇天による日照不足のためやや不良とのことである。

GAPはすでに導入済み。輸出生産団地は、90年から生産番号が配布され、農協に認証システムが導入済みである。包装パックに個人番号が入るので、個人ごとの荷の行き先がわかる。また、契約している輸出業者が厳しいので栽培周辺環境、栽培品目や農薬管理体制等の情報を事前に報告している。

(2) D生産法人

ア 生産概要

全羅南道宝城郡にあるD生産法人は、1981年設立、生産者数120人、作付面積12万4千坪、生産量3,000トンである。ミニトマトを中心に栽培しているが、キウイを栽培している農家もある。12年前に輸出品目としてきゅうりの栽培を開始し、その翌年からミニト

マトを栽培している。

生育ステージは、夏型は播種が5～6月、定植7月、収穫9～11月、抑制は播種が6月、定植9月、収穫1～5月である。栽培品種は、ココ、ヨーヨー、スイートだが、ココが70%を占める。日本の品種を栽培していて、日本から種子を購入し、苗は親環境栽培で農薬を使用できないので自家育苗しているが、それ以外は購入している。

規格は、L、M、Sの3種類で、日本向けにはMで3kg/箱を使い、国内用は5kg/箱である。輸出の比率は30%で、契約先は3社。契約方法は、播種前に年間数量と価格等を決めるが、日本の状況により数量は大幅に変動し、一方価格は変動幅を設定し、その範囲内で行っている。国内の出荷先は、ソウル可楽洞市場30%、流通センター70%である。流通センターに全量出荷したいが、流通量の上限があるので、残りを可楽洞市場へ出荷している。

イ 最近の動向

石油価格の高騰で生産コストが50%も上昇した。国内トマトの価格の上昇により国内出荷を希望する生産者もいるが、今はミニトマトの栽培と輸出の維持を考えており、品目転換は想定していない。

GAPは現在導入していないが、韓国の農林部からも要請があるので、いずれは導入する予定である。



ミニトマト栽培ハウス、700坪、養液栽培で、親環境栽培を行っている。(D生産法人)

(3) E農協のミニトマト作目班

ア 生産概要

慶尚南道金海市近郊にあるE農協のミニトマトの作目班は、24名でミニトマトの栽培面積2万4千坪である。

調査生産者は、施設を1995年～98年に建設し、現在ミニトマトを1人で5千400坪栽培している。以前は、カーネーションを栽培していたが、日本に中国産のものが入るようになったことから、2年前からミニトマトに品目転換した。アルバイトを雇って生産、収穫等の作業を行っている。

生育ステージは、9月25日定植して12月10日以降収穫と、11月下旬定植、1月24日～8月末収穫の2通りで、栽培品種はサンチェリーである。輸出の比率は50%で、輸出契約はしているが明文化しているものはなく、輸出量は15日単位で国内と日本の両方の市況状況を判断して決めている。輸出単価は750円/3kg箱である。国内出荷は、契約しているマーケットに農協の共同選果場から出荷している。

イ 最近の動向

今年は、石油価格の上昇と人件費の上昇で、生産コストが40%上昇した。今年の作柄は、栽培を始めて2年目なのでよく分からないが、並であると思われると話していた。



ミニトマト栽培連棟ビニールハウス、土耕栽培寒い時は、夕方4時から朝8時まで加温、夜は15℃に設定。(E農協)

3) メロン生産法人 (F 連合会)

ア 生産概況

全羅南道羅州市細枝面にあるF連合会は農協の作目班で、1986年からメロンを栽培している。会員は120戸で、それぞれ夫婦でやっているのので約240人である。メロンの栽培面積は55ヘクタールで、生産量は300トンで、メロンが主だが、米や梨も栽培している。

生育ステージは、定植8月で収穫11月、定植11月で収穫2月、定植2月で収穫6月の3期作で、いずれも播種から60日後に出荷している。1苗から1玉収穫、受粉日時を苗ごとに記録し、収穫日を決めている。

栽培品種はスーパー、苗は専門育苗業者から購入している。規格は5kgの箱に3個、4

個、5個詰めで、4個、5個詰めで上等なものを日本に輸出している。輸出の比率は10%で、輸出契約先は1社である。国内は、市場を通じて大手マーケットに出荷しており、選果場は、E連合会で共同選果場を保有し、会員で運営しており、1日の処理能力は、3,000箱である。

栽培技術の指導は特になく、経験に基づいて行っている。

イ 最近の動向

石油高騰で生産コストが1.5倍に上昇した。昨年の年末の大雪の被害はなかったが、日照不足により着果率が不良で生産量が低下している。メロンの価格は20年前と同じなので生産量の増加は見込めなく、またメロンは高いので、韓国国内の消費は少ない。

GAPはまだ未導入。今後はID番号により生産者を個々に管理するので、それに合わせて導入する予定であるが、ここでは低農薬栽培を以前から行っているとの話であった。



メロン栽培ハウス 450坪、施設は7年前に建設（F連合会）

4) いちご産地（慶尚北道普州市）

普州市は、韓国のいちごの大きな産地である。農協会員数120名、生産者数は240人。生産者の平均栽培面積2,000~2,500坪である。基本的には夫婦で作業を行い、収穫時はアルバイトを雇う。

共同選果場は市が建設し、経営は生産組合が行っている。手数料は販売価格の10%である。

生育ステージは、定植9月上旬、収穫11~5月末。栽培品種はメイヒャン、章姫。メイヒャンの栽培面積は50haだが、収量は章姫と比べやや少ない。

輸出品種はメイヒャンで、輸出の比率は4.5%である。普州市の生鮮いちご輸出量は177トンド、韓国全体の98%を占める（2005年実績、普州市資料）。輸出先は日本、香港、シンガポール、マレーシア、グアムである。輸出契約先は5社で、播種の前に契約をする

が、特に量は決めていない。生鮮だけでなく、ダイス型にカットして加糖した調製いちごや、スライスして冷凍した冷凍いちごなども輸出している。加工品は安いときにまとめて処理できるメリットがあるとのことである。

韓国の輸出業者からみた場合、日本はいちごの生産国なので、植物防疫等での取り締まりが厳しく、また、日本と韓国の気候はほとんど同じなので、両国の需要期が重なってしまう。だが、日本より一戸当たりの栽培面積が広い韓国は、日本の高齢化がさらに進んだ10年先を見据えてやっていると話していた。昨年未の雪の被害は、この辺は雪が比較的少ないので被害はなく、また加温をしていないので、石油の高騰の影響はない。GAPは、すでに導入済みである。



輸送に港を利用することが、光陽市の活性化につながることから施設が建設された。事業費 63 億 won は、全額市道費の負担である。

イ 稼働状況

作業能力は、パプリカ 20 トン/日、ミニトマト 10 トン/日である、輸出先はパプリカ、ミニトマトは日本、甘柿は東南アジアへ輸出である。

現在の稼働は週 2 ~ 3 回、12 月が多く、1 ~ 2 月は減少、3 月から再び増加し、4 ~ 5 月がピークとなる。契約生産法人は唐津、長城、長興の 3 箇所で、数量はまだ少ない。

生産法人との契約方法は、播種前に 1 年間の数量を決めて行っている。契約に当たっては、基本価格を設定しているが、為替レートとの関係上変動がある。農薬の管理等基本マニュアルをセンター側から提示し、生産履歴を生産者から提出させているが、1 月に残留農薬がでたのでこの点は特に強化している。

当センターを利用した場合、輸送費の支援を受けられ、市道費から販売価格の 2 % が生産者または輸出業者に支払われる。この輸送費の支援費も当センター利用のメリットである。箱はセンター共通となっているが、箱代は生産者負担で 1,000won/箱である。今後は厳しい機械選別を行っているパプリカとしてのブランドを確立したいと考えているとのこと。

輸出比率は、パプリカ、ミニトマトとも 95 ~ 96 % である。国内に回るのは選別時に出た規格外品で、釜山市場にセンターから出荷するか、または生産者が市場に出荷できるよう生産者に戻している。現在、取引のある輸出業者は、4 社である。

輸出スケジュールは、1 日目が荷物の集荷、2 日目にセンターで選別し、選別後トラックで釜山に運搬、夜 11 時に釜山港出港、3 日目の朝下関港着である。

ウ 問題点

当センターは、開設当初は光陽港発の航路が確保できる予定であったが、諸事情によりこれが困難となった。釜山港まで陸上輸送しなくてはならないことから、利用数量が当初の予定に達せず、生産者及び数量を確保することが課題である。今後、施設を 12 万坪に増やす予定もあり、2 % の輸送費の支援を PR して利用する生産者を増やしていきたいとのことである。



光陽農産物流通センターでの選別の風景

(2) 馬山農産物輸出物流センター（慶尚南道馬山市）

ア 施設概要

2004年9月竣工、11月稼働。施設面積1,015坪、建物面積865坪、地上4階建、事業費は74億wonで（国費49億won、道費12億won、市費13億won）である。

イ 稼働状況

B貿易会社が5年契約で受託運営を行っている。取扱品目は、パプリカ、ミニトマト、洋ラン、菊である。作業能力は、パプリカ50トン/日、ミニトマト20トン/日で、現在取引している契約生産法人は2組、ほかに生産者が18名である。センターからトラックを仕立てて荷をとりに行く。輸送費は21won/kgから80won/kgで、距離により差がある。パプリカは鮮度が大事なので、週4回稼働させているが取扱量は少ない。選別料は200won/kgである。

ここでの輸出品目はパプリカで、100%輸出している。輸出方法は、センターを利用しB貿易会社から輸出する方法およびセンターを利用しその他の輸出業者から輸出する方法の二つである。日本の輸入業者とは以前は12社と取引があったが、現在は6社である。契約方法は、おおまかな数量を決め、価格は変動制で日本の輸入業者と交渉しながら決めていく。当センターにおいては、現在輸送費の支援はしていない。箱代は、生産者負担で、今後はブランドを形成するために箱を作り、箱代を支援していきたい。

輸出のスケジュールは、1日目収穫、2日目選別後船積みし、夜馬山港から出港、3日目の朝下関港着である。

ウ 問題点

当センター利用率が増加すれば、日本側の希望する数量や規格などを揃えやすくなり、利用率が上がると思われるが、輸送の問題、農薬の管理の問題もあるので、取扱いを生産状況が把握しやすい近郊に限定しているのが現状である。だが、今後は施設を拡張して国内向けも扱いたいとのことである。

GAPは、現在未導入である。2007年までには導入したいがマニュアルがないので、現在検討中である。



パプリカを入れて日本に運ぶコンテナ

(3) キムチ工場 (A工場)

(1) 会社の概要

京畿道漣川郡にあるA工場は、農協系の工場である。1991年に工場が竣工し、同年より日本および米国へキムチ、たくあんの輸出を行っている。96年には、アトランタオリンピックのキムチ業者に選定され、キムチの供給を行った。製造工程の管理としては、97年に、品質認証システム ISO 9001 を獲得、2001年に、京畿道知事認証 G マーク、04年に、HACCP 認証を獲得している。敷地は、14,242m²(4,308坪)、そのうち建物が4,988m²(1,509坪)で、原料処理能力 45 トン、製品生産能力 30 トンである。

職員は、148名(総務管理職10名、生産職132名、その他6名)で、製造品目は、ポギキムチ、チョンガ - キムチ、ペチュキムチ、カクテキなどのキムチ類である。



キムチ工場にて (キムチを漬けこむ様子)

(2) 原料の入手方法・契約方法

原料の入手先および入手方法は、季節により産地が変わるため、約1,000の農協とそれぞれ契約している。

前年の播種時期にそれぞれの農協と契約する。季節ごと産地が変動する。主原料のはくさいについては、3~4月の場合、前年の9月に交渉を行い、8割は契約単価どおりで行い、約2割は市場価格に連動して変動することがある。

原料入手時の輸送費は、農協との契約の場合、農協がトラックを仕立て農協が負担、個人との契約の場合は、工場が負担することもある。品種は、工場が指定したものを栽培している。

生産動向は、年間を通して生産を行っているが、11月と6月に生産が多くなる。これは、11月が韓国のキムチを漬ける時期であることから量が多くなり、また、6月は暖かくなり

自家銘のものがなくなることから、消費量が増加するのが理由である。

納入先は、国内は直売所、ハナロマート、輸出はサイカ（キューピー系列）等で、千趣会でも販売を行っている。

契約が反故にされた場合のペナルティはない。基本的に農協との契約なので、農協が契約数量を確保する。仮に数量確保が困難であっても、野菜生産は天候の影響を受けやすいのでペナルティは課していない。

国からの輸送支援費は、110won/ 1 kg で、施設建設には支援費はなかった。また、輸出の場合生産コストは、1 kg のうち 65% が経費である。

日本への輸出は厳しい状況にあり、現在もすでに赤字であるが、農協が輸出促進の方針であるので、続けている。中国産との価格競争力は弱く、日本人には、韓国産と中国産キムチの違いがわからないので、価格のみの競争となると韓国産は厳しいとの話であった。